

事業番号	375
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	講座開催事業							担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 男女共同参画		1 男女共同参画意識を高めます					
		副目的	17-2		17-3							
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	4	中	4	
	根拠法令・個別計画											
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	まなび創造館を活用し学習の場を提供をすることで、市民の知識・教養を深め技能の習得の一助とする。										
	内容 (手段)	<p>○平成25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催 料理講座(3講座)と文化教養講座(3講座)を1講座1回2時間で5回を託児つきで開催した。 ・年間講座計画と企画、講師との連絡調整、講座開催に伴い広報活動と事務処理(申込受付・抽選、受講者への連絡、名簿作成、受講料受取、名札作成、講座資料の用意、開催日の使用機器の調整)を行った。 ・同好会化 全6講座のうち2講座で同好会が結成された。 <p>【直接経費の内訳】 講師謝礼(215千円)</p> <p>◎平成26年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度と同様に実施する。 <p>【直接経費の内訳】 講師謝礼(295千円) 食糧費(2千円) 著作権使用料(3千円)</p>										
	受益者負担	有 講座受講料(101,000円 1講座1,000円)										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	488	356	215	300	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	526	526	526	526
		その他職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.40
			人件費	千円	930	879	905	753
	費用合計		千円	1,944	1,761	1,646	1,579	
対前年比		%		90.5	93.4	95.9		
財源	一般財源	千円	1,747	1,599	1,545	1,459		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	197	162	101	120		

業 績	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
	講座数	回	目標		43	31	30	30
			実績		43	37	30	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
	講座受講者	人	目標		150	140	120	120
			実績		134	122	101	
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	女性センターの趣旨にあった講座を提供したが、講座受講者については目標を達成できなかった。 文化教養講座では、2講座グループ化し、1講座は既存のグループへ加入し、まなび創造館で活動中である。				
		事業実施における課題	男性向けや子育て世代向けなど対象を絞って開催しているが、講座内容や対象により受講者が集まりにくい。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	男女共同参画推進施設として男女共同参画社会の実現に向けた啓発や取組等の役割を担うことができなくなり、市民にとっても学習の機会・技能習得機会を失うことになる。				
		平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) 受講生募集の際に、ターゲットをわかりやすくし、受講生を増やす。				
		平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	市民に学習の機会・技能習得機会を提供できており、市民ニーズに十分対応できているため、維持と判断した。				
		27年度以降の改善案	引き続き託児つきで提供し、受講生の年齢を段階的に絞って、その年齢に見合った内容の講座を提供する。 また、男性向け、親子向け等ターゲットを絞って女性センターの趣旨にあう講座を企画立案し、若い世代の参加も呼びかける。 併せて、講座参加者をグループ化し、まなび創造館の利用を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 講座開催事業については、25年度に実施した経営分析の結果を基に改善に取り組むこと。